

採石場跡地で残土受け入れ

LAND REUSE SDGs実現の一助にも

アルバライフ



(株)アルバライフ(二戸市、佐藤一順代表取締役社長)は、建設発生残土の受け入れ地として軽米町にある採石場跡地の再利用を図る「LAND REUSE」を本格スタートする。建設発生残土や河川の掘削により発生した土砂などを採石場跡地に受け入れることで、採石場跡地の原状回復と盛土規制法への対応という二つの課題の同時解決つなげることを目指す。

同社では2018年までに38年間、軽米町で採石場を操業。採石が終了した同地の跡地処理について、当初は産業廃棄物の最終処分場とすることも検討しがたが、周辺環境への影響を考慮し中止した。静岡県熱海市で盛土が崩落して大規模な土石流災害が発生したことを背景に、23年5月に盛土規制法が施行されたことを踏まえて、建設発生土の受け入れニーズが高まることが予想されたことや、頻発する河川災害や国土強靭化への対応などでの河道掘削工事で発生した土砂を処分するニーズの拡大も見込まれることから、採石場跡地を受け入れ場所として活用することを決めた。

受入場所は軽米町大

採石場跡地を活用し建設発生土を受け入れ
(写真提供・アルバライフ)

川の掘削により発生した土砂などを採石場跡地に受け入れることで、採石場跡地の原状回復と盛土規制法への対応といふ二つの課題の同時解決つなげることを目指す。

同社では2018年までに38年間、軽米町で採石場を操業。採石が終了した同地の跡地処理について、当初は産業廃棄物の最終処分場とすることも検討しがたが、周辺環境への影響を考慮し中止した。静岡県熱海市で盛土が崩落して大規模な土石流災害が発生したことを背景に、23年5月に盛土規制法が施行されたことを踏まえて、建設発生土の受け入れニーズが高まることが予想されたことや、頻発する河川災害や国土強靭化への対応などでの河道掘削工事で発生した土砂を処分するニーズの拡大も見込まれることから、採石場跡地を受け入れ場所として活用することを決めた。

受入場所は軽米町大

採石場跡地を活用し建設発生土を受け入れ
(写真提供・アルバライフ)

川の掘削により発生した土砂などを採石場跡地に受け入れることで、採石場跡地の原状回復と盛土規制法への対応といふ二つの課題の同時解決つなげることを目指す。

同社では2018年までに38年間、軽米町で採石場を操業。採石が終了した同地の跡地処理について、当初は産業廃棄物の最終処分場とすることも検討しがたが、周辺環境への影響を考慮し中止した。静岡県熱海市で盛土が崩落して大規模な土石流災害が発生したことを背景に、23年5月に盛土規制法が施行されたことを踏まえて、建設発生土の受け入れニーズが高まることが予想されたことや、頻発する河川災害や国土強靭化への対応などでの河道掘削工事で発生した土砂を処分するニーズの拡大も見込まれることから、採石場跡地を受け入れ場所として活用することを決めた。

受入場所は軽米町大

採石場跡地を活用し建設発生土を受け入れ
(写真提供・アルバライフ)

佐藤一順代表取締役社長(同)

将来的には敷き均しの自動化も実現したい考え。字山内第9地割30で、受入容量は75万立方メートル。第1~4種建設発生土を受け入れる。受け入れ時間は、土日祝祭日を除く午前8時30分から午後4時30分まで。

建設残土受け入れに当たっては、プロセスをオンライン化し、申込みから見積もり、契約、車両登録、搬入予定の調整までを全てホームページ上で完結できる。これにより排出事業者の事務負担の軽減が図られる。

現地ではトラックスケールや監視カメラなどを設置して、本社のモニターで一括して遠隔管理。産業廃棄物や一般廃棄物の混入の有

省人化を図っている。現在は、受け入れた土砂の敷き均しは有人で行つてゐるが、i-C onstructionの技術を活用して、運営が抱える課題解決に向けた嚆矢としている。同社としては「当

社の事業を成功させ、全国の採石場跡地活用におけるモデルケースとして」と展望する。

実現への一助となりたい」と話し、建設業や採石業の技術と資産を生かして持続可能な社会の実現に貢献したいと考えを示している。



利用となるが、採石場を建設発生土の受け入れ地としてリユース・劣化防止と自然保護、不正な盛土処理の抑制

と環境負荷の軽減といふ二面から、SDGs

佐藤社長は「採石場跡地における土壤侵食・劣化防止と自然保護、不正な盛土処理の抑制